



第3回定例会 本会議で主張

安心して子育て・生活ができる社会へ

不妊治療・先進医療も 費用助成へ

本年4月から不妊治療が保険適用されたが、都議会公明党は適用外の先進医療が全額自己負担のため、先進医療への都独自の助成を提案。先進医療の自己負担の7割について、1回の治療につき15万円を上限に助成することになりました。申請受付は令和5年1月開始ですが、助成は令和4年4月1日にさかのぼって適用されます。



「〇歳から2歳児までの子育て世帯の経済的負担の軽減について、施策の充実を図るべきと改めて主張。知事は「経済的な面も含め子どもを持ちたいという思いを諦めることのないよう政策分野の垣根を越えて対策を強化し、子供を産み育てやすい社会の実現に全力で取り組んでいく」と答弁しました。

0～2歳児の子育て 世帯の負担軽減を

都議会公明党がかねてから主張している0歳から2歳児までの子育て世帯の経済的負担の軽減について、

物価高騰から生活と事業を守れ



「仕事と住まいを失った方々への支援や低所得のひとり親世帯などの支援充実に加え、区市町村とも連携して必要な対応を検討していく」と答えました。

都議会公明党は、物価高騰が都民生活に深刻な影響を与える中、生活に困窮する方々への更なる支援を都に求めました。都は

生活に困窮する方への 更なる支援を

観光産業へ さらなる支援を

都議会公明党は、国が10月11日から開始する全国旅行支援について、いわゆる都民割（もっとTOKYO）の本格実施と併せて開始すべきと主張。これを受けて都は、10月20日から都民割と併せて開始することになりました。

国の全国旅行支援

- 割引上限額（1泊当たり） 交通付旅行商品：¥8,000 左記以外：¥5,000
- クーポン券 平日：¥3,000 / 休日：¥1,000

都民割（もっとTOKYO）

都民の方が都内を旅行する商品が対象で宿泊旅行は1泊5,000円、日帰り旅行は1回2,500円を助成。

子どもの置き去り防止のため、 新たな安全確保策を!

先般の送迎バスに子どもが取り残されて亡くなった事故を受け、二度とこのような事故を起こさないためにも、ヒューマンエラーを補う技術の導入を主張。都は、「導入可能なデジタル技術を活用した取り組みを財政的に支援するとともに科学的なエビデンスに基づいた事故予防策を展開していく」と答えました。



若手社員向けの住まいの確保へ

都議会公明党は、中小企業の人材確保・定着支援の取り組みとして、若手社員向けの住まいの確保など、社員満足度を高め、人材確保・定着につながる中小企業の取り組みを都として後押ししていくべきと主張。都は、「今後は、中小企業の社員が日常生活を送る際に重要な住まいや食事のほか、健康の維持などの面から会社のサポートが充実するよう支援を検討する」と答えました。



新型コロナの 後遺症対応を強化せよ!

都議会公明党は、後遺症の治療について、効果のあった治療や薬剤の事例も増えているため、それぞれの症状に適した治療につながるよう医療機関相互の連携を促進すべきと主張。都は、「今後、症状別や地域別にまとめた後遺症対応医療機関リストを作成し、東京都医師会の協力も得ながら、地域の診療所などへ情報提供することで、かかりつけ医等から後遺症対応医療機関へ患者を確実につなげていく」と答弁しました。



若い世代の歯科健診の 習慣化の取り組みを!!

高校卒業後、40歳までの間に、法定の歯科健診がないため、20代、30代から継続的に受診の取り組みを進めるべきと主張。都は、「今後、18歳から30歳を対象に健診受診状況やかかりつけ歯科医の有無について調査を実施し、その結果を踏まえ若い世代の歯科健診受診が一層進むよう取り組んでいく」と答えました。



工事契約における物価変動へ緊急対応 ～単品スライド・単価契約見直しへ～

都は都議会公明党の提案で9月1日より物価変動対策として単品スライドの見直しを行いました。その上で単品スライドだけでなく、単価契約についても対応を求めました。都は緊急対応として、「最新の資材価格を契約単価に反映させることを検討し、政策連携団体に対しても働きかけていく」と答弁しました。



子ども食堂への 運営費補助の増額を

現在、子ども食堂には運営費3万円が補助されていますが、物価高騰による緊急支援が必要であり運営費の補助の増額を都に求めました。都はコロナ禍でのこれまでの支援に加えて、「状況把握のアンケート結果を踏まえ必要な支援を検討し、区市町村と連携しながら活動の充実に取り組んでいく」と答弁しました。



都営住宅の空き住戸を 公募用に積極活用へ!

都議会公明党は、都営住宅の空き住戸が活用されていないことを踏まえ新たに電子管理システムを活用し、事業用空き住戸を速やかに活用すべきと主張。都は、「都営住宅の管理システムから抽出した空き住戸データを活用し保有状況と必要性を精査し、公募用等に切り替えていく」と答えました。



障がい者割引に対応したICカードで 自動改札をスムーズに利用

都議会公明党が繰り返し主張してきた障がい者と介護者の割引に対応したICカードサービスが来年3月に開始します。その上で都で発行している身体障がい者や知的障がい者の方等への無料乗車券とも連携すべきと主張。都は「来春のサービス開始と同時に、障がい者用ICカードと一体化し利用できる」と答弁しました。

